



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月19日

会社名 株式会社 仙台銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三井精一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 芳賀隆之
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 TEL (022) 225-8241
 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,831	(△ 8.7)	1,777	(230.4)	1,085	(730.1)
21年3月期	18,449	(△ 8.9)	537	(146.9)	130	(106.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	143 34	—	5.8	0.2	10.5
21年3月期	17 26	—	0.7	0.0	2.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	796,058	21,003	2.6	2,774 91	8.56
21年3月期	764,378	16,021	2.0	2,116 40	8.96

(参考) 自己資本 22年3月期 21,003百万円 21年3月期 16,021百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	16,561	△ 15,754	△ 737	19,149
21年3月期	△ 5,347	6,816	△ 473	19,078

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0 00	—	25 00	25 00	189	144.8	1.1
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	378	34.8	2.0
23年3月期(予想)	—	0 00	—	50 00	50 00		42.0	

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	8,150	△ 5.8	850	△ 29.7	550	△ 29.5	72	65
通期	16,200	△ 3.7	1,400	△ 21.2	900	△ 17.0	118	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,591,100株
21年3月期 7,591,100株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 22,139株
21年3月期 21,123株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,727	(△ 8.7)	1,608	(358.9)	993	(—)
21年3月期	18,330	(△ 8.8)	350	(128.3)	46	(102.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	131	22	—	—
21年3月期	6	15	—	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
22年3月期	796,126	21,664	2.7	2,862	26	8.85
21年3月期	764,585	16,774	2.1	2,215	86	9.31

(参考) 自己資本 22年3月期 21,664百万円 21年3月期 16,774百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	8,100	△ 5.7	800	△ 31.1	500	△ 34.4	66	5
通 期	16,100	△ 3.7	1,300	△ 19.1	800	△ 19.4	105	68

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

平成 21 年度のがわが国の経済は、国内需要の回復力が弱いものの、新興国経済の成長などを背景に輸出や生産が増加し、企業の業況感が改善するなど、持ち直しの動きがみられました。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続きましたが、自動車減税や補助金、エコポイント等の各種政策の効果などから、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。

宮城県の経済は、生産は持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は厳しく、個人消費も弱いまま推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。その一方で、第二仙台北部中核工業団地等へのセントラル自動車や関連工場の移転が進み、今後は、工場稼働に向けて大規模な従業員移住が始まり、地元企業においても各種取引拡大に向けた動きがさらに活発化するなど、中長期的に幅広い経済効果が期待されております。

こうしたことを背景に、隣県の地銀・第二地銀の多くは、宮城県、特に仙台都市圏での営業強化方針を明確に打ち出して、営業攻勢を強めており、金融競争環境はさらに厳しさを増しております。

当行グループ（以下、「当行」と総称。）は、金融競争環境の厳しさが増すなか、中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、法人融資専門チームの増員、ブロック営業体制の見直し、個人取引特化店「あったかプラザ」の導入などに取り組み、お客さまとの面談頻度をさらに高めて、様々な金融ニーズに迅速に対応してまいりました。

併せて、七十七銀行及び地元 5 信用金庫と連携し、平日の A T M 出金手数料を相互に無料とする「みやぎネット」を提携するなど、金融サービスの一層の充実に取り組んでまいりました。

損益面につきましては、金融市場がゆるやかに改善したこともあり、連結では、経常利益は 17 億 77 百万円（前年同期比 230.4%増）、当期純利益は 10 億 85 百万円（前年同期比 730.1%増）となりました。また、個別では、経常利益は 16 億 8 百万円（前年同期比 358.9%増）、当期純利益は 9 億 93 百万円（前年同期比 2,032.9%増）となりました。

② 次期の見通し

当行の主な営業基盤である宮城県の景気は、雇用情勢や所得環境等が厳しく、個人消費も低迷していることなどから、厳しい局面が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当行は、平成 22 年 4 月からスタートした新中期経営計画「好品質計画」に基づき、営業担当者増員やブロック店舗運営の見直しなどにより営業体制を強化し、中小企業向け貸出、住宅ローン、預かり資産のボリューム増加や一層の経営効率化に取り組み、連結においては、経常利益 14 億円程度、当期純利益は 9 億円程度、個別においては、経常利益 13 億円程度、当期純利益は 8 億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定の状況

ア. 預金

連結ベースの預金残高につきましては、前年同月比 60 億円増加の 7,238 億円となりました。
個人預金や公金預金が増加したことなどによるものです。

イ. 貸出金

連結ベースの貸出金残高につきましては、前年同月比 195 億円増加の 5,104 億円となりました。
住宅ローンや地方公共団体向け貸出が増加したことなどによるものです。

ウ. 有価証券

連結ベースの有価証券残高につきましては、前年同月比 210 億円増加の 2,179 億円となりました。
地方債や社債が増加したことなどによるものです。

② 連結キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 165 億 61 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが 157 億 54 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが 7 億 37 百万円のマイナスとなりました。

これにより、現金及び現金同等物は 70 百万円の増加となり、期末残高は 191 億 49 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金・譲渡性預金の増加等により、前年同期比 219 億 9 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の減少等により、前年同期比 225 億 71 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等により、前年同期比 2 億 63 百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から、内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を維持することを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、今後の事業展開への備えとするとともに、安定的な財務基盤の構築のための原資として活用いたします。

配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、当面期末配当に一本化することとさせていただきます。

なお、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 50 円、総額 378 百万円の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましても、1 株当たり 50 円の期末配当を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 不良債権処理等に係るリスク

ア. 不良債権

国内及び宮城県内の景気動向、不動産価格や株価等の変動、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、不良債権及び与信関係費用が増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼすほか、財務内容を悪化させ、自己資本が減少する可能性があります。

イ. 貸倒引当金

当行は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値及び経済情勢等を踏まえて、貸倒れの発生に備えて、貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提及び見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に超えるおそれがあります。また、経済状態の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを行わなければならない場合があります。

ウ. 権利行使の困難性

担保権を設定した不動産もしくは有価証券等に対し、流動性の欠如や価格の著しい下落等の事情により、担保権の執行が事実上できない可能性があります。

② 市場関連リスク

ア. 株価下落のリスク

当行は市場性のある株式を保有しておりますが、景気や市場の動向、株式発行体の業績悪化等により、株式の価格が下落した場合には、保有株式に評価損が発生し当行の業績や財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

イ. 金利上昇のリスク

当行は国債など市場性のある債券を保有しております。市場性のある債券については、今後、市場金利が一層上昇した場合、保有債券に評価損が発生し、当行の業績や財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

③ 資金調達に係るリスク

当行の業績悪化や財務状況の悪化、風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは景気悪化や金融システム不安等により、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性や必要な資金確保がつかなくなる可能性があります。その結果、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 業務面に係るリスク

当行は、お客様へ多様な金融サービスを提供するため様々な業務を行っております。これらの業務遂行にともなって想定を超えるリスクが顕現化すること等により、当行の業務運営や、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ア. 事務リスク

役職員が正確な事務を怠り、あるいは事故・不正等を起こした場合、当行に経済的損失や信用失墜等をもたらす、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

イ. システム障害の発生によるリスク

当行は、基幹系システムをはじめとした様々なコンピュータシステムを利用し、業務を運営しております。コンピュータシステムがダウン（大規模災害によるものを含む）または誤作動等の障害が発生した場合やコンピュータが不正に使用された場合、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分等により、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 情報の漏洩発生によるリスク

当行は、多数のお客様の情報及び経営情報を有しておりますが、それらの情報の漏洩、紛失、不正使用等が発生した場合は、損害賠償等の直接的な請求、あるいは信頼の失墜等の環境の悪化による損失等が発生し、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

エ. コンプライアンスリスク

当行は、コンプライアンスを重要な経営課題として、規程及び体制の整備に努めておりますが、法令違反等が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

オ. リスク管理が有効に機能しないリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、リスク管理方針や管理規程に基づきリスク管理を行っておりますが、様々なリスクの全てに対応できる保証はなく、各種リスクに対する十分な対応ができない可能性があります。また、当行のリスク管理手法の一部には、過去の市場動向や経験などに基づいているものがあることから、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自己資本比率

当行は、海外営業拠点を有しておりませんので、単体及び連結自己資本比率を法令等の規定に基づき、国内基準の 4%以上に維持しなければなりません。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行の単体及び連結自己資本比率に影響を与える主な要因は次の通りです。

- ・ 債務者の信用力悪化及び不良債権の処分に際して生じうる与信関係費用の増加
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の大幅な低下
- ・ 既調達劣後債務を同等条件で借り替えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の減額
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利な展開

⑥ 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来実現すると見込まれる税金負担額の軽減効果を、繰延税金資産として貸借対照表に計上することが認められております。当行は、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産減損に係るリスク

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用しております。保有する固定資産は、市場価格の著しい下落、使用範囲または方法の変更、収益性の低下等により固定資産の減損損失を計上することになる場合、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務に係るリスク

当行は、企業年金制度を設けております。また、職員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当行の年金資産の運用利回りが低下した場合や、予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 地域経済の動向に影響を受けるリスク

当行は、宮城県を主要な営業基盤としておりますことから、宮城県の経済情勢が悪化した場合、業容の拡大が図れないほか信用リスクが増加するなど業績に影響を及ぼす可能性があります。また、宮城県を中心とした大規模な地震や台風などの自然災害等が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生及び貸出先の経営状態が悪化する等、直接的又は間接的に、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当行のビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、収益力強化のために様々な施策を実施しておりますが、以下の要因やその他様々な要因により、これら施策が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良貸出先への貸出ボリュームの増加が進まないこと
- ・ 既存の貸出についての利ざやの拡大が進まないこと
- ・ 手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・ 経営の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと

⑪ 外部要因により業務に支障を来すリスク

地震等の自然災害の発生、停電等の社会インフラ障害及び犯罪、テロ、新型インフルエンザ等感染症の世界的流行等の外部要因による被害を受けることにより、当行の業務運営に支障を来し、当行の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競争に伴うリスク

当行は宮城県を主要な営業拠点としておりますが、近年の金融規制制度の緩和の進展や県外他金融機関の県内営業強化等による競争的な事業環境において地方銀行としての競争優位を得られない場合、当行の事業、業績や財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 風評リスク

インターネット等の普及により、事実と異なる風説・風評が拡散しやすい環境となっております。ディスクロージャー等による風説・風評発生の予防に努めておりますが、当行に対して否定的、悪質な風評や風説の流布等により、それが事実であるか否かにかかわらず、当行の信用が著しく低下し、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりとなっております。

〔銀行業務等〕

当行の本店及び支店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行い、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。特に、運用・調達の大半を占める預金業務、貸出業務を当部門における主力分野と位置づけております。

また、当行の連結子会社である仙銀ビジネス株式会社においては、その他従属業務として、銀行業務請負等を行っております。

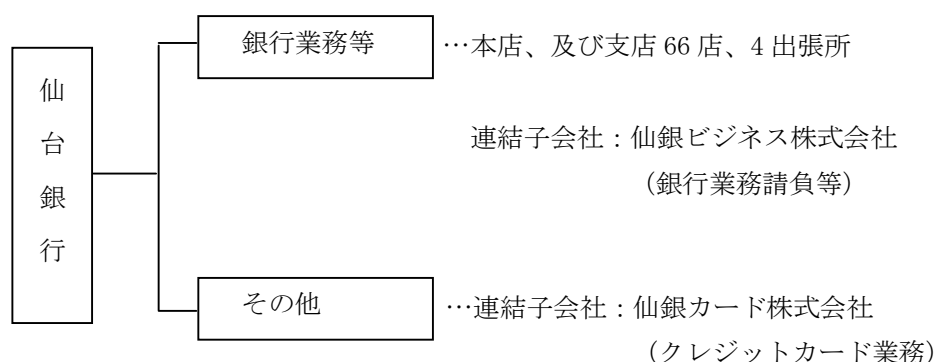
〔その他〕

当行の連結子会社である仙銀カード株式会社においては、クレジットカード業務を行っております。

なお、当行グループのクレジットカード業務の営業力強化と効率化を目的に、当行は、平成 23 年 4 月 1 日を合併期日として、仙銀カード株式会社を当行に吸収合併する方針です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

〔企業集団の事業系統図〕



3. 経営方針

（1） 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の議決権比率は 1.80%（平成 22 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、「信を万事の本と為す」の行是のもと、当行では宮城県に特化した地域金融機関として、地域経済の発展に資することを経営の基本方針としております。

（2） 目標とする経営指標

当行では、平成 22 年 4 月から計画期間を 2 年間とする新中期経営計画「好品質計画」に取り組んでおります。本計画における主要な経営指標は次のとおりとなっております。

項 目	平成 23 年度末目標
貸出金残高	5,500 億円
預金残高	7,950 億円
預かり資産残高	592 億円
コア業務純益	31 億円

（3） 中長期的な経営戦略

平成 22 年度からスタートした新中期経営計画「好品質計画」では、前計画の基本的な考え方を継承・発展しつつ、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、当行の主要課題である「収益力の強化」、「内部管理態勢の徹底」、「企業風土の改善改革」に取り組んでまいります。

（4） 対処すべき課題

当行では、経営環境の変化を踏まえ、以下の課題について対処していただくことが必要であると認識しております。

① 収益力の強化

新中期経営計画では、重要課題である「収益力の強化」に向けて、営業担当者の増員やエリア営業導入等を進めるとともに、お客さまとのコミュニケーションを深め、中小企業向け貸出、住宅ローン、預金・預かり資産などの業容拡大を通じて、収益基盤の拡充に取り組んでまいります。

併せて、経営相談・経営指導等のコンサルタント機能を充実し、取引先の経営改善支援に取り組むとともに、当行本部・営業店事務のさらなる合理化・効率化等を一層進めてまいります。

本計画では、「お客さま目線の好動力」を行動スローガンとして掲げており、役職員一人ひとりが「お客さまの目線」を大切に、「笑顔、元気、提案力、スピード力」などの「好動力」を銀行全体で高め、今まで以上に親切な対応ときめ細やかな金融サービスを提供してまいります。

② 内部管理態勢の徹底

新中期経営計画では、「内部管理態勢の徹底」を重要課題として位置づけ、健全な業務運営を通じて地域社会への貢献に取り組んでまいります。

過去の不祥事件や個人情報紛失事件の反省と教訓を踏まえ、改めて、それらの再発防止に向けて、当行全体で、法令等遵守態勢、顧客保護態勢、利用者利便性の向上に向けた取組みを徹底してまいります。

併せて、世界的な金融危機の教訓も踏まえたうえで、リスク管理態勢のさらなる強化に取り組み、業務運営の健全性を一層高めてまいります。

③ 企業風土の改善改革

新中期経営計画では、銀行の「品質」である役職員一人ひとりの対応力を高めることを重要課題として位置づけており、より質の高い金融サービスを提供するため、行員やパートナー職員の人材育成・能力開発に積極的に取り組んでまいります。

併せて、より活力のある企業風土を醸成するため、新人事制度・賃金制度を平成 22 年 8 月に導入すべく準備を進めております。

今後も当行は、お客さまから一層のご支持をいただけるよう、全役職員がお客さまの目線を大切にし、「現場主義」を徹底しながら、人材育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,620	19,513
コールローン及び買入手形	38,000	30,000
買入金銭債権	34	31
有価証券	196,819	217,903
貸出金	490,866	510,440
外国為替	143	145
その他資産	4,557	3,200
有形固定資産	12,158	12,794
建物	3,278	3,168
土地	8,284	8,275
リース資産	16	25
建設仮勘定	14	14
その他の有形固定資産	566	1,311
無形固定資産	245	274
ソフトウェア	186	215
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	4,151	3,509
支払承諾見返	2,589	2,170
貸倒引当金	△ 4,808	△ 3,926
資産の部合計	764,378	796,058
負債の部		
預金	717,838	723,860
譲渡性預金	13,430	33,810
借入金	8,452	10,226
外国為替	0	0
その他負債	3,676	2,465
賞与引当金	-	116
退職給付引当金	141	118
役員退職慰労引当金	123	143
利息返還損失引当金	16	15
睡眠預金払戻損失引当金	74	91
偶発損失引当金	115	139
再評価に係る繰延税金負債	1,896	1,896
支払承諾	2,589	2,170
負債の部合計	748,357	775,055
純資産の部		
資本金	7,485	7,485
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	4,180	5,076
自己株式	△ 62	△ 63
株主資本合計	17,479	18,373
その他有価証券評価差額金	△ 3,858	228
繰延ヘッジ損益	△ 0	-
土地再評価差額金	2,400	2,400
評価・換算差額等合計	△ 1,458	2,629
純資産の部合計	16,021	21,003
負債及び純資産の部合計	764,378	796,058

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	18,449	16,831
資金運用収益	15,130	13,612
貸出金利息	11,958	11,083
有価証券利息配当金	2,891	2,399
コールローン利息及び買入手形利息	157	78
預け金利息	17	2
その他の受入利息	105	47
役務取引等収益	2,259	2,103
その他業務収益	220	629
その他経常収益	838	487
経常費用	17,911	15,054
資金調達費用	2,460	1,752
預金利息	1,900	1,324
譲渡性預金利息	76	50
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	267	247
その他の支払利息	214	129
役務取引等費用	1,552	1,375
その他業務費用	2,660	92
営業経費	10,584	10,725
その他経常費用	653	1,108
貸倒引当金繰入額	-	539
その他の経常費用	653	568
経常利益	537	1,777
特別利益	202	56
固定資産処分益	8	15
貸倒引当金戻入益	144	-
償却債権取立益	43	39
その他の特別利益	5	0
特別損失	64	12
固定資産処分損	44	9
減損損失	20	3
税金等調整前当期純利益	675	1,821
法人税、住民税及び事業税	130	68
過年度法人税等	-	27
法人税等調整額	414	641
法人税等合計	544	736
当期純利益	130	1,085

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,485	7,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,485	7,485
資本剰余金		
前期末残高	5,875	5,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,875	5,875
利益剰余金		
前期末残高	4,249	4,180
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	130	1,085
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
当期変動額合計	△ 68	895
当期末残高	4,180	5,076
自己株式		
前期末残高	△ 58	△ 62
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 1
当期変動額合計	△ 3	△ 1
当期末残高	△ 62	△ 63
株主資本合計		
前期末残高	17,551	17,479
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	130	1,085
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
当期変動額合計	△ 72	894
当期末残高	17,479	18,373

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,449	△ 3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,409	4,087
当期変動額合計	△ 1,409	4,087
当期末残高	△ 3,858	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 26	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	26	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	△ 0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	2,390	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	2,400	2,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 85	△ 1,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,372	4,087
当期変動額合計	△ 1,372	4,087
当期末残高	△ 1,458	2,629
純資産合計		
前期末残高	17,466	16,021
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	130	1,085
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△ 1,372	4,087
当期変動額合計	△ 1,445	4,982
当期末残高	16,021	21,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	675	1,821
減価償却費	443	527
減損損失	20	3
貸倒引当金の増減(△)	△ 866	△ 881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 118	116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 136	△ 23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	19	16
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	68	24
資金運用収益	△ 15,130	△ 13,612
資金調達費用	2,460	1,752
有価証券関係損益(△)	2,131	△ 154
為替差損益(△は益)	△ 679	61
固定資産処分損益(△は益)	35	△ 6
貸出金の純増(△)減	△ 12,527	△ 19,574
預金の純増減(△)	18,106	6,022
譲渡性預金の純増減(△)	540	20,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 13	2,073
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1	178
コールローン等の純増(△)減	△ 10,698	8,002
外国為替(資産)の純増(△)減	116	△ 2
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 0
資金運用による収入	12,164	12,104
資金調達による支出	△ 1,912	△ 2,168
その他	833	△ 117
小計	△ 4,470	16,562
法人税等の還付額	-	110
法人税等の支払額	△ 877	△ 110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,347	16,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 82,729	△ 78,891
有価証券の売却による収入	28,783	22,363
有価証券の償還による収入	58,224	39,624
投資活動としての資金運用による収入	3,023	2,323
有形固定資産の取得による支出	△ 441	△ 1,098
有形固定資産の売却による収入	6	23
無形固定資産の取得による支出	△ 44	△ 98
子会社株式の取得による支出	△ 5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,816	△ 15,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1	△ 5
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 300
財務活動としての資金調達による支出	△ 277	△ 240
配当金の支払額	△ 190	△ 189
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473	△ 737
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	70
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	19,078
現金及び現金同等物の期末残高	19,078	19,149

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 仙銀ビジネス 株式会社
 仙銀カード 株式会社

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 22 号平成 20 年 5 月 13 日公表分)を適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ございません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社
- (2) 子会社については、決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 2年～50年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,890百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につい

ては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）（企業会計基準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第 10 号）注 14 により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社はヘッジ会計を適用していません。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,342百万円、延滞債権額は18,119百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は479百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,688百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,630百万円であります。
 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,951百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 80,363 百万円、現金預け金 0 百万円及びその他資産 2 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち敷金保証金は 220 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,608 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が128,954 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,170 百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 6,078 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 331 百万円 （当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円）
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,540 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却319百万円、株式等償却42百万円及び債権売却損失15百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,591	—	—	7,591	
合計	7,591	—	—	7,591	
自己株式					
普通株式	21	1	—	22	(注)
合計	21	1	—	22	

(注) 当連結会計年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	189	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定 19,513

定期預け金 △ 0

その他の預け金 △ 363

現金及び現金同等物 19,149

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループ（以下、「当行」と総称）は、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。当行の本店ほか営業店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、窓販業務等のほか、その他付随業務を行っております。

主に個人・法人及び地方公共団体等を中心としたお客様からの預金等を受け入れ、中小企業向け及び地方公共団体向け貸出や住宅ローン等で貸出し、また、有価証券で運用しております。貸出金については、特定の取引先や特定先のグループ、特定の業種等へ与信が集中することのないように小口分散化し、集中リスクを排除しております。また、有価証券については、株式のほか、国債や地方債、公社公団債及び格付の高い事業債等、安全性の高い金融資産で運用しております。主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。デリバティブは、ヘッジを目的としたデリバティブ取引のほか、運用として複合金融商品を保有しており、また保有株式を基にした株券オプション取引を行っておりますが、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として宮城県内の法人・個人及び地方公共団体等に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当期の連結決算日現在における貸出金のうち、96.5%は宮城県内の地方公共団体及び法人・個人等に対する貸出金であり、宮城県内の経済環境等が悪化した場合、貸出先の経営状態が悪化し、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。固定金利の貸出金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい債務担保証券（償還期限平成29年）324百万円が含まれております。

デリバティブ取引に関するリスクは、市場の変化によって発生する市場リスクと取引相手の信用リスクがありますが、デリバティブ取引は主にヘッジ目的として行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

当行では、ALMの一環でデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っており、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産及び負債に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用し、金利スワップの特例処理を行っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」をはじめ、当行で定める信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件の与信審査、個別債務者の信用格付、貸出資産の自己査定、企業再生支援への取組み、問題債権の管理など、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほか信用リスク管理の主管部署である融資部により行われ、定期的に経営委員会及び取締役会を開催し、信用リスク管理状況等について審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクのリスク管理主管部署を市場関連業務の運営部門から独立したリスク統括部とし、市場関連業務のミドル・オフィスの機能を果たすこととし、また、市場関連業務の運営部門については、フロント・オフィスである市場運用部市場運用課とバック・オフィスである市場運用部証券管理課を部内において分離した組織体制とし相互牽制機能を果たす体制としております。

(i) 金利リスクの管理

当行は、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、アウトライヤー基準の金利リスクやVaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び経営委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しており、通貨スワップ等を利用しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、取締役会において決定した「市場リスク管理方針」に基づき、「有価証券業務施策」に従って行っております。市場運用部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は、ALM委員会及び経営委員会に定期的に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当行のデリバティブ取引は主にヘッジ目的で行っており、過大なリスクの発生は回避しております。

また、取引に関しては、約定を行うフロントオフィスと勘定処理や照合等を行うバックオフィスに分離することにより、相互牽制が働く体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき市場運用部が、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析等により、日々の適切かつ安定的な資金繰り管理を実施しております。

短期間で資金化できる資産を流動性準備として一定水準以上保有することなど、日々資金繰り管理や資金調達の状況を監視し、その監視状況をALM委員会及び経営委員会に報告する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。(注 2 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	19,513	19,513	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	24,540	20,879	△3,660
その他有価証券	192,937	192,937	—
(4) 貸出金	510,440		
貸倒引当金(※1)	△3,681		
	506,759	510,415	3,656
資産計	773,749	773,745	△4
(1) 預金	723,860	724,755	894
(2) 譲渡性預金	33,810	33,810	—
(3) 借入金	10,226	10,369	142
負債計	767,897	768,935	1,037

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関及びブローカーから提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、保証がないものとして評価し、保証のない同様の貸出金において想定される利率で時価を算定しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

変動利付国債の時価については、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく

区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日現在における連結貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、店頭表示金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当行の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した値で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、劣後ローンについては、当行が発行した場合に付与される劣後債の格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した値で割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	425
合 計	425

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10	古物売買・運搬・解体工事業	—	金銭貸借関係	資金の貸付	10	手形貸付	—	
							貸付金の返済	20			
							当座貸越	20	極度額		当座貸越
							利息の受取	0			
	株式会社fromファースト	宮城県仙台市泉区	10	建築工事業	(被所有)直接0.0%	金銭貸借関係	資金の貸付	30	証書貸付	24	
							貸付金の返済	11			
							当座貸越	20	極度額		当座貸越
							利息の受取	0			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	三井環境株式会社	宮城県仙台市宮城野区	10	古物売買・運搬・解体工事業	—	金銭貸借関係	資金の貸付	40	証書貸付	27	
							貸付金の返済	12			
							当座貸越	20	極度額		当座貸越
							利息の受取	0			
	株式会社fromファースト	宮城県仙台市泉区	10	建築工事業	(被所有)直接0.0%	金銭貸借関係	貸付金の返済	6	証書貸付	18	
							当座貸越	20			極度額
							利息の受取	0			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 当行役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
2. 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,611 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">2,243 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,567 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">604 百万円</td></tr> <tr><td>複合金融商品(貸出金)評価損</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">160 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,660 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 3,509 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,151 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,151 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.57</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">80.64 %</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,611 百万円	有価証券償却	2,243 百万円	その他有価証券評価差額金	1,567 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	604 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円	減損損失及び減価償却超過額	160 百万円	その他	250 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,660 百万円	評価性引当額	△ 3,509 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,151 百万円	<hr/>		繰延税金負債	— 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	— 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,151 百万円	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.46	住民税均等割額	4.35	評価性引当額	37.72	その他	0.83	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.64 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,388 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,883 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">585 百万円</td></tr> <tr><td>減損損失及び減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">153 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>複合金融商品(貸出金)評価損</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,629 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,935 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,693 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△ 184 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 184 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,509 百万円</td></tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	2,388 百万円	有価証券償却	1,883 百万円	有形固定資産の未実現利益の消去	585 百万円	減損損失及び減価償却超過額	153 百万円	税務上の繰越欠損金	116 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	71 百万円	その他	430 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,629 百万円	評価性引当額	△ 1,935 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,693 百万円	<hr/>		繰延税金負債	— 百万円	前払年金費用	△ 184 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△ 184 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	3,509 百万円
貸倒引当金	2,611 百万円																																																																																												
有価証券償却	2,243 百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,567 百万円																																																																																												
有形固定資産の未実現利益の消去	604 百万円																																																																																												
複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円																																																																																												
減損損失及び減価償却超過額	160 百万円																																																																																												
その他	250 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	7,660 百万円																																																																																												
評価性引当額	△ 3,509 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	4,151 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債	— 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	— 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	4,151 百万円																																																																																												
法定実効税率	40.63 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.57																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.46																																																																																												
住民税均等割額	4.35																																																																																												
評価性引当額	37.72																																																																																												
その他	0.83																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.64 %																																																																																												
貸倒引当金	2,388 百万円																																																																																												
有価証券償却	1,883 百万円																																																																																												
有形固定資産の未実現利益の消去	585 百万円																																																																																												
減損損失及び減価償却超過額	153 百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	116 百万円																																																																																												
複合金融商品(貸出金)評価損	71 百万円																																																																																												
その他	430 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	5,629 百万円																																																																																												
評価性引当額	△ 1,935 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	3,693 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債	— 百万円																																																																																												
前払年金費用	△ 184 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	△ 184 百万円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	3,509 百万円																																																																																												

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（有価証券関係）

※ 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I. 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
国債	-	-	-	-	-
地方債	3,144	3,148	4	4	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	26,022	24,885	△ 1,136	861	1,997
合 計	29,166	28,034	△ 1,131	865	1,997

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
株式	12,683	10,132	△ 2,550	406	2,956
債券	147,015	147,814	799	1,299	499
国債	68,814	69,864	1,049	1,054	4
地方債	3,304	3,318	13	17	4
短期社債	-	-	-	-	-
社債	74,895	74,631	△ 263	226	489
その他	9,712	7,604	△ 2,107	0	2,107
合 計	169,411	165,552	△ 3,858	1,705	5,563

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、2,391百万円（うち、株式339百万円、その他の証券2,052百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性および発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態であると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,987百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	28,803	364	14

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 社債	1,670
その他有価証券 非上場株式	429

7. 保有目的を変更した有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	37,094	76,402	32,509	35,936
国債	7,515	24,119	26,895	11,334
地方債	3,448	3,013	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	26,130	47,785	2,385	-
その他	-	1,483	3,228	24,601
その他	30	2,228	703	-
合 計	37,125	78,630	33,213	35,936

II. 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	-

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	800	805	5
	その他	5,000	5,451	451
	小計	5,800	6,256	456
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	短期社債	-	-	-
	社債	740	724	△ 15
	その他	18,000	13,898	△ 4,101
	小計	18,740	14,622	△ 4,117
合計		24,540	20,879	△ 3,660

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,176	898	278
	債券	152,362	149,294	3,067
	国債	63,292	61,295	1,996
	地方債	18,637	18,424	213
	短期社債	-	-	-
	社債	70,432	69,574	857
	その他	3,082	2,798	284
	小計	156,621	152,991	3,630
連結貸借対照表計上額 が取得原価額を超えないもの	株式	9,564	11,595	△ 2,031
	債券	20,509	20,560	△ 50
	国債	-	-	-
	地方債	7,410	7,429	△ 19
	短期社債	-	-	-
	社債	13,099	13,131	△ 31
	その他	6,241	7,560	△ 1,319
	小計	36,315	39,717	△ 3,401
合計		192,937	192,708	228

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額425百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ1,793百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ございません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	823	96	-
債券	21,512	198	-
国債	2,503	17	-
地方債	6,303	4	-
短期社債	-	-	-
社債	12,705	175	-
その他	-	0	12
合計	22,335	294	12

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券1,000百万円について、債券の発行者の信用状態の著しい悪化を理由に保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。↓

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。↓

当連結会計年度における減損処理額は、85百万円（うち、株式41百万円、その他の証券43百万円）であります。↓

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末日における時価が取得原価と比べて50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(金銭の信託関係)

I. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

該当ございません。

II. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ございません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成22年3月31日現在）

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年3月31日現在）

該当ございません。

（その他有価証券評価差額金）

I. 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△ 3,858
その他有価証券	△ 3,858
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 3,858
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△ 3,858

II. 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	228
その他有価証券	228
(+)繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	228
（△）少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	228

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額	円	2,116.40	2,774.91
1株当たり当期純利益金額	円	17.26	143.34

（注）1. 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	16,021	21,003
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	16,021	21,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,569	7,568

		前連結会計年度 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	130	1,085
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	130	1,085
普通株式の期中平均株式数	千株	7,570	7,569

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

1. 連結子会社の吸収合併

平成22年5月19日開催の当行の取締役会において、平成22年6月開催予定の当行の第89回定時株主総会の承認決議及び関係官庁等の許認可を得られることを条件として、平成23年4月1日を合併期日として当行の100%子会社である仙銀カード株式会社を当行に吸収合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。

結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

（ア） 結合企業 名称 株式会社仙台銀行（当行）

（イ） 被結合企業 名称 仙銀カード株式会社 事業の内容 クレジットカード業務

（2）企業結合の法的形式

株式会社仙台銀行を存続会社、仙銀カード株式会社を消滅会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称 株式会社仙台銀行

（4）取引の目的を含む取引の概要

当行と仙銀カード株式会社において重複しているクレジットカード業務を当行に集約することにより、当行グループ全体のクレジットカード業務の営業力強化と効率化を図ります。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

平成22年4月28日開催の当行の取締役会において、平成22年6月開催予定の当行の第89回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、ストック・オプション等は該当ございません。

5. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成21年3月31日)	(平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	19,620	19,513
現金	15,542	15,176
預け金	4,078	4,336
コールローン	38,000	30,000
買入金銭債権	34	31
有価証券	197,178	218,262
国債	69,864	63,292
地方債	6,462	26,047
社債	76,301	85,071
株式	10,922	11,526
その他の証券	33,627	32,324
貸出金	493,496	512,957
割引手形	3,934	3,951
手形貸付	20,430	19,280
証書貸付	432,326	451,579
当座貸越	36,803	38,146
外国為替	143	145
外国他店預け	143	145
その他資産	4,708	3,355
前払費用	50	58
未収収益	2,145	1,205
金融派生商品	150	-
その他の資産	2,361	2,091
有形固定資産	9,663	10,296
建物	2,820	2,717
土地	6,253	6,245
リース資産	16	25
建設仮勘定	14	14
その他の有形固定資産	559	1,294
無形固定資産	243	273
ソフトウェア	184	214
その他の無形固定資産	58	58
繰延税金資産	3,557	2,968
支払承諾見返	2,589	2,170
貸倒引当金	△ 4,649	△ 3,761
投資損失引当金	-	△ 86
資産の部合計	764,585	796,126

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
経常収益	18,330		16,727	
資金運用収益	15,058		13,552	
貸出金利息	11,886		11,023	
有価証券利息配当金	2,891		2,399	
コールローン利息	157		78	
預け金利息	17		2	
その他の受入利息	105		47	
役務取引等収益	2,205		2,055	
受入為替手数料	916		864	
その他の役務収益	1,289		1,190	
その他業務収益	220		629	
外国為替売買益	4		-	
商品有価証券売買益	1		0	
国債等債券売却益	114		198	
国債等債券償還益	100		-	
金融派生商品収益	-		429	
その他の業務収益	0		0	
その他経常収益	846		491	
株式等売却益	249		96	
その他の経常収益	596		394	
経常費用	17,980		15,119	
資金調達費用	2,460		1,752	
預金利息	1,900		1,324	
譲渡性預金利息	76		50	
コールマネー利息	0		0	
借入金利息	267		247	
金利スワップ支払利息	84		121	
その他の支払利息	129		7	
役務取引等費用	1,532		1,357	
支払為替手数料	162		151	
その他の役務費用	1,370		1,206	
その他業務費用	2,660		92	
外国為替売買損	-		3	
国債等債券売却損	14		-	
国債等債券償還損	103		43	
国債等債券償却	2,052		43	
金融派生商品費用	484		-	
その他の業務費用	5		2	
営業経費	10,696		10,811	
その他経常費用	631		1,105	
貸倒引当金繰入額	-		478	
貸出金償却	42		311	
株式等売却損	19		12	
株式等償却	383		42	
その他の経常費用	186		260	
経常利益	350		1,608	

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	249	39
固定資産処分益	-	0
貸倒引当金戻入益	205	-
償却債権取立益	43	39
特別損失	61	10
固定資産処分損	40	7
減損損失	20	3
税引前当期純利益	538	1,637
法人税、住民税及び事業税	90	28
過年度法人税等	-	27
法人税等調整額	400	588
法人税等合計	491	643
当期純利益	46	993

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		7,485		7,485
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		7,485		7,485
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		5,875		5,875
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,875		5,875
資本剰余金合計				
前期末残高		5,875		5,875
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		5,875		5,875
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,609		1,609
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		1,609		1,609
その他利益剰余金				
退職給与積立金				
前期末残高		25		-
当期変動額				
退職給与積立金の取崩		△ 25		-
当期変動額合計		△ 25		-
当期末残高		-		-
別途積立金				
前期末残高		6,031		4,057
当期変動額				
退職給与積立金の取崩		25		-
別途積立金の取崩		△ 2,000		△ 150
当期変動額合計		△ 1,974		△ 150
当期末残高		4,057		3,907
繰越利益剰余金				
前期末残高		△ 1,779		67
当期変動額				
剰余金の配当		△ 189		△ 189
別途積立金の取崩		2,000		150
当期純利益		46		993
土地再評価差額金の取崩		△ 10		-
当期変動額合計		1,847		954
当期末残高		67		1,021

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,888	5,735
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	46	993
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
当期変動額合計	△ 152	804
当期末残高	5,735	6,539
自己株式		
前期末残高	△ 58	△ 62
当期変動額		
自己株式の取得	△ 3	△ 1
当期変動額合計	△ 3	△ 1
当期末残高	△ 62	△ 63
株主資本合計		
前期末残高	19,190	19,033
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	46	993
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
当期変動額合計	△ 156	802
当期末残高	19,033	19,836

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）	（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 2,449	△ 3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	△ 1,409	4,087
当期変動額合計	△ 1,409	4,087
当期末残高	△ 3,858	228
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 26	△ 0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	26	0
当期変動額合計	26	0
当期末残高	△ 0	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,589	1,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	1,599	1,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 886	△ 2,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	△ 1,372	4,087
当期変動額合計	△ 1,372	4,087
当期末残高	△ 2,259	1,827
純資産合計		
前期末残高	18,303	16,774
当期変動額		
剰余金の配当	△ 189	△ 189
当期純利益	46	993
自己株式の取得	△ 3	△ 1
土地再評価差額金の取崩	△ 10	-
株主資本以外の項目の当期		
変動額（純額）	△ 1,372	4,087
当期変動額合計	△ 1,529	4,890
当期末残高	16,774	21,664

【継続企業の前提に関する注記】

該当ございません。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,890百万円であります。
 - (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（追加情報）

投資に対する損失への対応を十分に図るため、当事業年度から投資損失引当金を計上しております。

これにより、経常費用が86百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円減少しております。
 - (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 注 14 により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【重要な会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。これにより、財務諸表に与える影響は軽微であります。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額) 総額 359 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,342 百万円、延滞債権額は 18,007 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号) 第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 479 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,648 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 21,478 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を

有しておりますが、その額面金額は、3,951 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

日本銀行共通担保、為替決済担保、公金事務取扱担保、金融派生商品取引担保として、有価証券 80,363 百万円、預け金 0 百万円及びその他の資産 2 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち敷金保証金は 400 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、129,776 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 129,776 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,170 百万円

1 0. 有形固定資産の減価償却累計額 5,225 百万円

1 1. 有形固定資産の圧縮記帳額 330 百万円（当事業年度圧縮記帳額 ー 百万円）

1 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 8,000 百万円が含まれております。

1 3. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は、1,540 百万円であります。

1 4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 9 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	21	1	—	22	(注)
合 計	21	1	—	22	

(注) 当事業年度における増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">2,552 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">2,243 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,567 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">複合金融商品(貸出金)評価損</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">160 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">239 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,985 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,428 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金	2,552 百万円	算入限度超過額		有価証券償却	2,243 百万円	その他有価証券評価差額金	1,567 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円	減損損失及び減価償却超過額	160 百万円	その他	239 百万円	繰延税金資産小計	6,985 百万円	評価性引当額	△ 3,428 百万円	繰延税金資産合計	3,557 百万円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 百万円	繰延税金資産の純額	3,557 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金</td> <td style="text-align: right;">2,326 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">1,883 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失及び減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">複合金融商品(貸出金)評価損</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,839 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 184 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 184 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,968 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金	2,326 百万円	算入限度超過額		有価証券償却	1,883 百万円	減損損失及び減価償却超過額	153 百万円	税務上の繰越欠損金	100 百万円	複合金融商品(貸出金)評価損	71 百万円	その他	455 百万円	繰延税金資産小計	4,991 百万円	評価性引当額	△ 1,839 百万円	繰延税金資産合計	3,152 百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△ 184 百万円	繰延税金負債合計	△ 184 百万円	繰延税金資産の純額	2,968 百万円
貸倒引当金損金	2,552 百万円																																																						
算入限度超過額																																																							
有価証券償却	2,243 百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,567 百万円																																																						
複合金融商品(貸出金)評価損	222 百万円																																																						
減損損失及び減価償却超過額	160 百万円																																																						
その他	239 百万円																																																						
繰延税金資産小計	6,985 百万円																																																						
評価性引当額	△ 3,428 百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,557 百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
繰延税金負債合計	— 百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,557 百万円																																																						
貸倒引当金損金	2,326 百万円																																																						
算入限度超過額																																																							
有価証券償却	1,883 百万円																																																						
減損損失及び減価償却超過額	153 百万円																																																						
税務上の繰越欠損金	100 百万円																																																						
複合金融商品(貸出金)評価損	71 百万円																																																						
その他	455 百万円																																																						
繰延税金資産小計	4,991 百万円																																																						
評価性引当額	△ 1,839 百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,152 百万円																																																						
繰延税金負債																																																							
前払年金費用	△ 184 百万円																																																						
繰延税金負債合計	△ 184 百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,968 百万円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 6.85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48.18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">91.35 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.85	住民税均等割額	5.39	評価性引当額	48.18	その他	0.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.35 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.63 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 6.85																																																						
住民税均等割額	5.39																																																						
評価性引当額	48.18																																																						
その他	0.78																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.35 %																																																						

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,215.86	2,862.26
1株当たり当期純利益金額	円	6.15	131.22

(注) 1. 1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	16,774	21,664
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	16,774	21,664
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	7,569	7,568

		前事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	46	993
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	46	993
普通株式の期中平均株式数	千株	7,570	7,569

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

仙銀カード株式会社との合併につきましては、「4. 連結財務諸表等」、「注記事項」(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

2. 役員退職慰労金制度の廃止

平成22年4月28日開催の取締役会において、平成22年6月開催予定の第89回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

平成 22 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成22年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		1
2. 自己資本比率の状況		3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
5. 経営指標		11
6. 平成23年3月期業績予想		11
II 平成22年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	12
2. 業務純益	個	14
3. 利鞘	個	14
4. 有価証券関係損益	個	14
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	15
6. ROE	個	15
7. 有価証券の評価損益	連・個	16
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	17
2. 貸倒引当金の状況	個・連	18
3. 金融再生法開示債権	個	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	18
5. 業種別貸出金状況等	個	21
6. 預金の残高	個	22
7. 預かり資産の残高	個	22

I 業績のハイライト –平成 22 年 3 月期決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 16 億円減少の 167 億円（増減率△8.7%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益が減少したものの、金融派生商品（金利仕組みローン等）の評価損益が改善したことなどから、前年同期比 56 百万円増加の 23 億円（増減率 2.3%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、依然として地域経済が低迷していることなどから、前年同期比 7 億円増加の 7 億 89 百万円となりました。
- 経常利益は、貸倒償却引当費用が増加したものの、金融市場が緩やかに回復し、有価証券の減損処理額が大幅に減少したことなどから、前年同期比 12 億円増加の 16 億円（増減率 358.9%）となりました。また、当期純利益は、前年同期比 9 億円増加の 9 億 93 百万円（増減率 2,032.9%）となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	21 年 3 月期	22 年 3 月期	22 年 3 月期	
			前年同期比	増減率
経常収益	18,330	16,727	△1,603	△8.7
業務粗利益	10,831	13,034	2,203	20.3
資金利益	12,598	11,800	△798	△6.3
役務取引等利益	672	697	25	3.6
その他業務利益 (注 1.2)	△2,439	536	2,975	—
うち国債等債券損益	△1,954	111	2,065	—
うち金融派生商品損益 (注 3)	△484	429	913	—
経費（除く臨時処理分）	10,451	10,531	80	0.7
うち人件費	4,847	4,835	△12	△0.2
うち物件費	5,031	5,105	74	1.4
業務純益（一般貸倒繰入前）	380	2,502	2,122	557.8
コア業務純益 (注 4)	2,335	2,391	56	2.3
一般貸倒引当金繰入額①	—	△284	△284	—
業務純益	380	2,786	2,406	632.5
臨時損益	△29	△1,178	△1,149	—
うち株式等関係損益 (注 1.5)	△152	40	192	—
うち不良債権処理額 ②	42	1,073	1,031	2,445.5
うち貸出金償却	42	311	269	638.6
うち個別貸倒引当金繰入額	—	762	762	—
(貸倒償却引当費用) ①+②	(42)	(789)	(747)	(1,772.1)
経常利益	350	1,608	1,258	358.9
特別損益	187	28	△159	△84.5
うち貸倒引当金戻入益 ③	205	—	△205	—
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(△163)	(789)	(952)	(—)
当期純利益	46	993	947	2,032.9

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
 (注3) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を22年3月末に時価評価し、21年3月末からの評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
 (注4) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
 (注5) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
投資信託	1,649	43	△1,606
債務担保証券(CDO)	402	—	△402
株式	339	41	△298
合計	2,391	85	△2,306

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△1,954	111	2,065
売却益	114	198	84
償還益	100	—	△100
売却損	14	—	△14
償還損	103	43	△60
償却	2,052	43	△2,009

(注) 22年3月期の「償却」43百万円は、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額です。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
株式等関係損益	△152	40	192
売却益	249	96	△153
売却損	19	12	△7
償却	383	42	△341

(注) 22年3月期の「償却」42百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額41百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、21 年 3 月末比 0.46 ポイント低下の 8.85%となりました。また、連結自己資本比率は、21 年 3 月末比 0.40 ポイント低下の 8.56%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

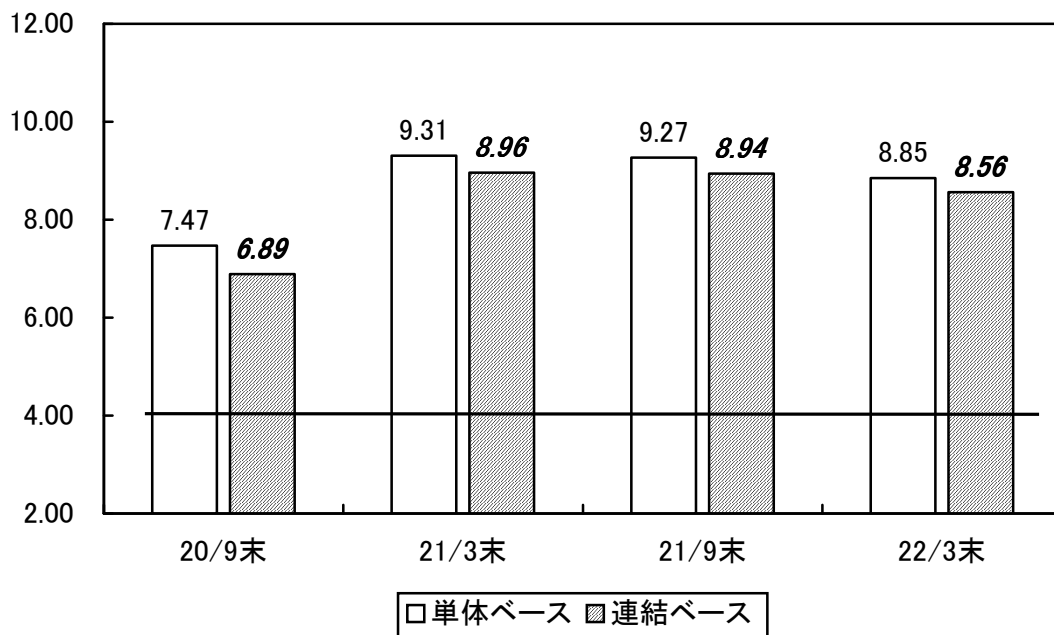
(単位:%)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末	21 年 3 月末比	
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	9.31	9.27	8.85	△0.46	△0.42
(連結)	8.96	8.94	8.56	△0.40	△0.38

(注1) 22 年 3 月末の計数は速報値です。

(注2) 21 年 3 月末以降の自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図 1】自己資本比率の推移(単位:%)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は、国内基準が適用されており、連結・単体ともに国内基準である 4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

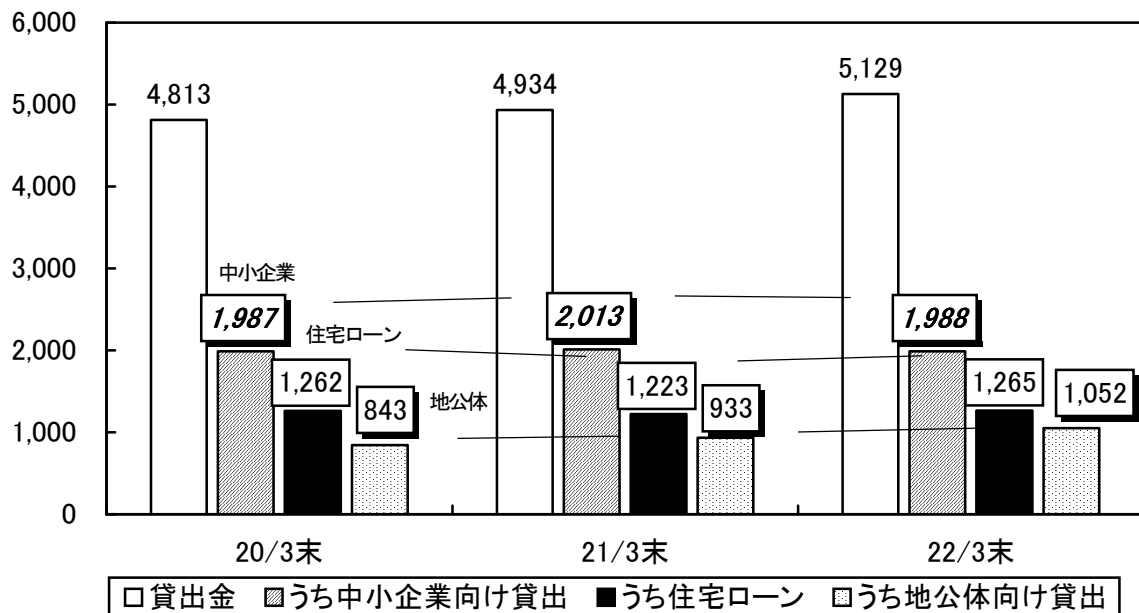
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 194 億円増加の 5,129 億円（増減率 3.9%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、21 年 4 月に法人融資専門チームを増員するなど営業力を強化してまいりましたが、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、前年同月比 25 億円減少の 1,988 億円（増減率△1.2%）となりました。なお、政策融資及び地方公社向け融資を除いた中小企業向け貸出は、前年同期比 14 億円増加となっております。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 41 億円増加の 1,265 億円（増減率 3.4%）となったことなどから、前年同月比 17 億円増加の 1,403 億円（増減率 1.2%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 118 億円増加の 1,052 億円（増減率 12.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	21 年 3 月末	22 年 3 月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	493,496	512,957	19,461	3.9
うち中小企業向け貸出	201,383	198,855	△2,528	△1.2
うち消費者ローン	138,563	140,309	1,746	1.2
うち住宅ローン	122,305	126,503	4,198	3.4
うち地方公共団体向け貸出	93,361	105,223	11,862	12.7

【図 2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出残高は、地域経済の低迷により借入れ需要が低下したことなどから、減しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

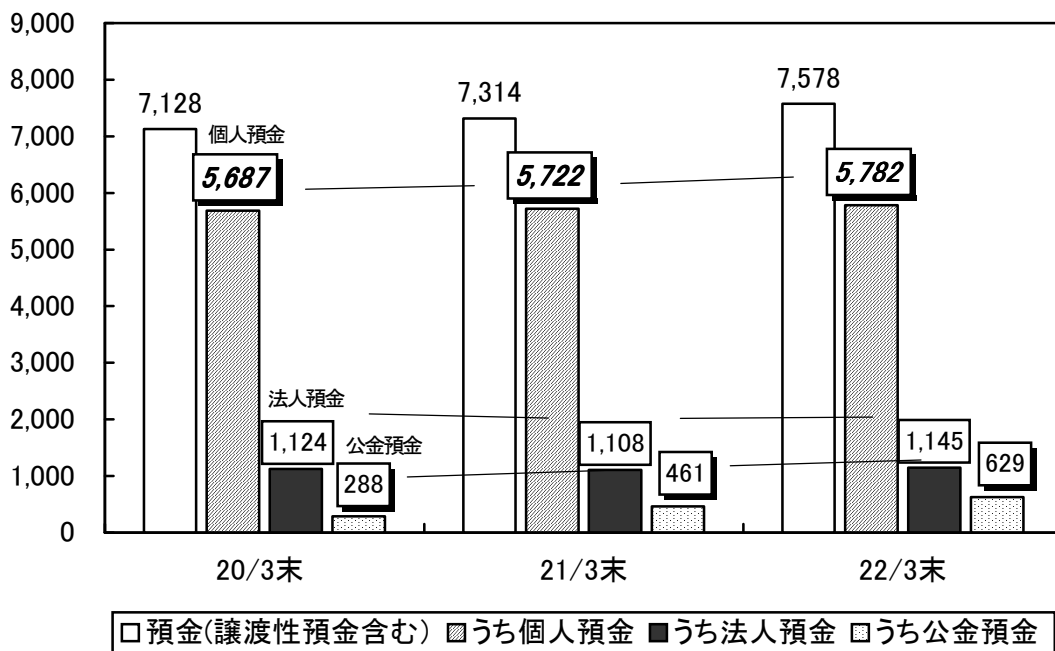
(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、前年同月比 263 億円増加の 7,578 億円（増減率 3.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比 59 億円増加の 5,782 億円（増減率 1.0%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比 36 億円増加の 1,145 億円（増減率 3.3%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比 168 億円増加の 629 億円（増減率 36.5%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高 （単位：百万円、%）

	21 年 3 月末	22 年 3 月末	22 年 3 月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	731,473	757,820	26,347	3.6
うち個人預金	572,279	578,205	5,926	1.0
うち法人預金	110,888	114,549	3,661	3.3
うち公金預金	46,106	62,969	16,863	36.5

【図 3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 42 億円増加の 389 億円（増減率 12.3%）となりました。
- 公共債は、前年同月比 9 億円増加の 235 億円（増減率 4.1%）となりました。
- 投資信託は、金融市場の緩やかな回復により基準価格が上昇したことなどから、前年同月比 11 億円増加の 102 億円（増減率 12.7%）となりました。
- 生命保険は、一時払終身保険等の販売増加などから、前年同月比 21 億円増加の 51 億円（増減率 73.6%）となりました。

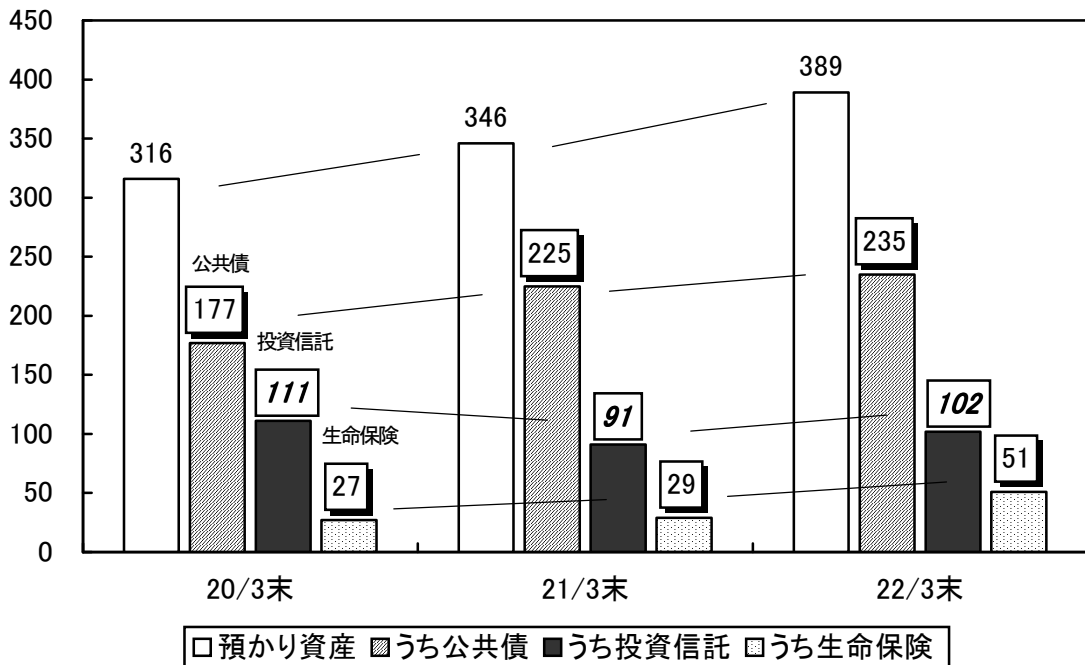
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

	21年3月末	22年3月末	増減	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	34,663	38,949	4,286	12.3
うち公共債	22,586	23,526	940	4.1
うち投資信託	9,113	10,279	1,166	12.7
うち生命保険	2,963	5,144	2,181	73.6
うち個人年金保険	2,866	3,892	1,026	35.8
うち一時払終身保険	96	1,251	1,155	1,192.5

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図 4】 預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は、国債を中心に残高が増加しました。
- ・ 投資信託は、金融市場が緩やかに回復したことなどから、残高は増加しました。
- ・ 生命保険は、販売活動を強化したことなどから、残高は増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 210 億円増加の 2,182 億円（増減率 10.6%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金融市場の緩やかな回復にともない、前年同月から 40 億円改善し 2 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	197,178	218,262	21,084	10.6
国 債	69,864	63,292	△6,572	△9.4
地 方 債	6,462	26,047	19,585	303.0
社 債	76,301	85,071	8,770	11.4
株 式	10,922	11,526	604	5.5
そ の 他 の 証 券	33,627	32,324	△1,303	△3.8

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	△3,858	228	4,086	
株 式	△2,550	△1,752	798	
債 券	799	3,016	2,217	
そ の 他	△2,107	△1,035	1,072	

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

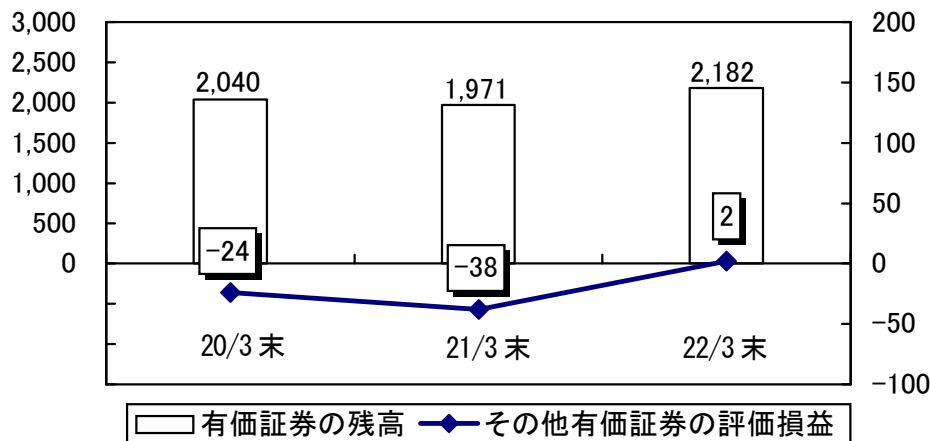
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	21年3月末	22年3月末	22年3月末	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△1,131	△3,660	△2,529	

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 金融市場の緩やかな回復にともない、その他有価証券の評価損益は2億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比 13 億円減少の 216 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	21年3月末	21年9月末	22年3月末	21年3月末比	
				21年3月末比	21年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	7,567	6,201	△2,360	△1,366
危険債権	12,103	12,460	13,357	1,254	897
要管理債権	2,364	3,880	2,128	△236	△1,752
小計(A)	23,029	23,908	21,687	△1,342	△2,221
正常債権	475,509	492,843	495,640	20,131	2,797
要注意先のうち要管理債権以外	75,299	77,453	76,629	1,330	△824
上記以外	400,210	415,389	419,011	18,801	3,622
合計(B)	498,539	516,751	517,328	18,789	577

(単位:%)

(A/B)	4.61	4.62	4.19	△0.42	△0.43
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、22年3月末で95.5%（前年同月実績90.6%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(22年3月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,201	4,970	1,230	100.0	
危険債権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1	
要管理債権	2,128	1,556	1,235	321	73.1	
合計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5	

<参考> 21年3月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0	
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9	
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7	
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6	

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比 13 億円減少の 214 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は、4.18%であり、21 年 3 月末比 0.43 ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末		
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,118	17,884	18,007	△111	123
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,200	3,421	1,648	△552	△1,773
合計 (A)	22,794	23,671	21,478	△1,316	△2,193

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	493,496	512,146	512,957	19,461	811
(A/B)	4.61	4.62	4.18	△0.43	△0.44

<参考> 連結ベース

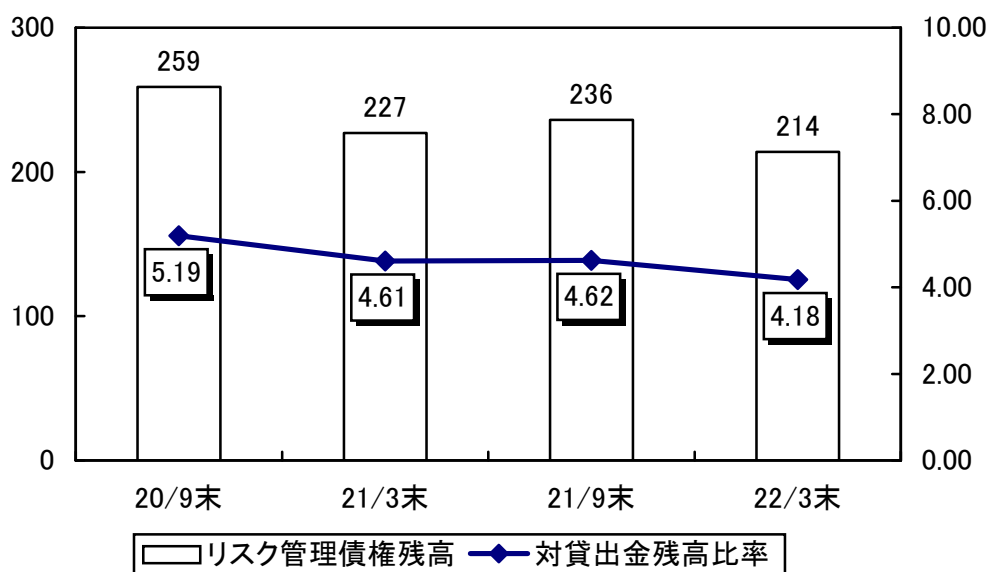
(単位:百万円)

	21 年 3 月末	21 年 9 月末	22 年 3 月末		
				21 年 3 月末比	21 年 9 月末比
破綻先債権額	2,311	1,906	1,342	△969	△564
延滞債権額	18,228	17,984	18,119	△109	135
3カ月以上延滞債権額	164	459	479	315	20
貸出条件緩和債権額	2,246	3,466	1,688	△558	△1,778
合計 (C)	22,951	23,816	21,630	△1,321	△2,186

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	490,866	509,546	510,440	19,574	894
(C/D)	4.67	4.67	4.23	△0.44	△0.44

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(22 年 3 月末)(単位: 億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 13	3	6	2	1	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 62	破綻先債権 13
実質破綻先 48	16	23	3	5	100.000%		危険債権 133
破綻懸念先 133	93	23	16		76.919%	要管理債権 21	
要注意先	要管理先 22	3	19		15.113%		(小計 216)
	要管理先 以外の 要注意先 764	372	392		0.744%	正常債権 4,956	
正常先 4,190	4,190				0.109%		
合計 5,173	4,679	464	22	6		合計 5,173	

5. 経営指標

- ROE、ROA、OHRは、前年同期比で増益となったことなどから、それぞれ改善しました。

【表11】経営指標(個別)

(単位:%)

	21年3月期	22年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	0.21	4.55	4.34
ROA (総資産業務純益率)	0.04	0.35	0.31
OHR (業務粗利益経費率)	96.48	80.80	△15.68

6. 平成 23 年 3 月期 業績予想

- 当行は、22年4月からスタートした新中期経営計画「好品質計画ーお客さま目線の好動カー」に基づき、営業担当者の大幅な増員やエリア営業体制の導入など、営業体制を強化し、中小企業向け貸出・住宅ローン・預かり資産のボリューム増加、経営効率化の一層の推進により、収益力を高めてまいります。
- 23年3月期の業績予想は、経常収益161億円、経常利益13億円、当期純利益8億円を見込んでおります。
- なお、21年9月中間期において、中間配当は実施せず、期末配当に一本化させていただいておりますが、22年3月期の期末配当につきましては、1株あたり50円を予定しております。

【表12】通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,100	1,300	800
(参考) 22年3月期	16,727	1,608	993

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
23年3月期	16,200	1,400	900
(参考) 22年3月期	16,831	1,777	1,085

Ⅱ 平成22年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,034 (12,922)	2,203 (136)	10,831 (12,786)
国内業務粗利益	12,579	2,379	10,200
資金利益	11,342	△ 631	11,973
役務取引等利益	696	25	671
その他業務利益	539	2,983	△ 2,444
国際業務粗利益	454	△ 176	630
資金利益	457	△ 167	624
役務取引等利益	0	△ 1	1
その他業務利益	△ 3	△ 7	4
経費（除く臨時処理分）	10,531	80	10,451
人件費	4,835	△ 12	4,847
物件費	5,105	74	5,031
税金	590	18	572
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,502	2,122	380
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,391	56	2,335
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 284	△ 284	-
業務純益	2,786	2,406	380
うち国債等債券損益（5勘定戻）	111	2,065	△ 1,954
臨時損益	△ 1,178	△ 1,149	△ 29
② 不良債権処理額	1,073	1,031	42
貸出金償却	311	269	42
個別貸倒引当金繰入額	762	762	-
債権売却損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(789)	(747)	(42)
株式等関係損益	40	192	△ 152
株式等売却益	96	△ 153	249
株式等売却損	12	△ 7	19
株式等償却	42	△ 341	383
その他臨時損益	△ 145	△ 310	165
経常利益	1,608	1,258	350
特別損益	28	△ 159	187
うち固定資産処分損益	△ 7	33	△ 40
固定資産処分益	0	0	-
固定資産処分損	7	△ 33	40
うち減損損失	3	△ 17	20
うち貸倒引当金戻入益	-	△ 205	205
税引前当期純利益	1,637	1,099	538
法人税、住民税及び事業税	55	△ 35	90
法人税等調整額	588	188	400
法人税等合計	643	152	491
当期純利益	993	947	46

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

	平成21年度		平成20年度
		平成20年度比	
連結粗利益（注2）	13,123	2,186	10,937
資金利益	11,859	△ 811	12,670
役務取引等利益	727	21	706
その他業務利益	536	2,975	△ 2,439
営業経費	10,445	106	10,339
貸倒償却引当費用	874	820	54
貸出金償却	319	267	52
個別貸倒引当金繰入額	818	818	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 278	△ 278	-
債権売却損	15	14	1
株式等関係損益	40	192	△ 152
その他	△ 66	△ 213	147
経常利益	1,777	1,240	537
特別損益	44	△ 93	137
税金等調整前当期純利益	1,821	1,146	675
法人税、住民税及び事業税	95	△ 35	130
法人税等調整額	641	227	414
法人税等合計	736	192	544
当期純利益	1,085	955	130

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役益取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,502	2,122		380
職員一人当たり（千円）	3,220	2,725		495
(2) 業務純益	2,786	2,406		380
職員一人当たり（千円）	3,586	3,091		495

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	21年度	20年度比		20年度
(1) 資金運用利回（A）	1.79%	△ 0.24%		2.03%
貸出金利回	2.22	△ 0.21		2.43
有価証券利回	1.15	△ 0.24		1.39
(2) 資金調達原価（B）	1.62	△ 0.12		1.74
預金等利回	0.18	△ 0.08		0.26
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.17	△ 0.12		0.29

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
国債等債券損益	111	2,065		△ 1,954
売却益	198	84		114
償還益	-	△ 100		100
売却損	-	△ 14		14
償還損	43	△ 60		103
償却	43	△ 2,009		2,052
株式等損益	40	192		△ 152
売却益	96	△ 153		249
売却損	12	△ 7		19
償却	42	△ 341		383

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末 [速報値]	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.56%	△ 0.40%	8.96%
(2) 基本的項目 (Tier I)	17,995	706	17,289
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,436	△ 878	10,314
一般貸倒引当金	1,302	△ 278	1,580
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600	6,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,933	-	1,933
(4) 控除項目	330	101	229
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,101	△ 273	27,374
(6) リスク・アセット等	316,515	11,234	305,281

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末 [速報値]	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.85%	△ 0.46%	9.31%
(2) 基本的項目 (Tier I)	19,458	614	18,844
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,764	△ 884	9,648
一般貸倒引当金	1,249	△ 284	1,533
負債性資本調達手段等	6,200	△ 600	6,800
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,315	-	1,315
(4) 控除項目	330	101	229
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,892	△ 371	28,263
(6) リスク・アセット等	314,982	11,469	303,513

6. ROE【個別】

	21年度		20年度
	21年度	20年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.48 %	9.69 %	1.79 %
業務純益ベース	12.78	10.99	1.79
当期純利益ベース	4.55	4.34	0.21

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,660	△ 2,529	456	4,117	△ 1,131	865	1,997
その他有価証券	228	4,086	3,630	3,401	△ 3,858	1,705	5,563
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,016	2,217	3,067	50	799	1,299	499
その他	△ 1,035	1,072	284	1,319	△ 2,107	0	2,107
合計	△ 3,431	1,559	4,087	7,519	△ 4,990	2,571	7,561
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,005	2,201	3,072	66	804	1,303	499
その他	△ 4,685	△ 1,441	736	5,421	△ 3,244	861	4,105

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、228百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	22年3月末				21年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,660	△ 2,529	456	4,117	△ 1,131	865	1,997
その他有価証券	228	4,086	3,630	3,401	△ 3,858	1,705	5,563
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,016	2,217	3,067	50	799	1,299	499
その他	△ 1,035	1,072	284	1,319	△ 2,107	0	2,107
合計	△ 3,431	1,559	4,087	7,519	△ 4,990	2,571	7,561
株式	△ 1,752	798	278	2,031	△ 2,550	406	2,956
債券	3,005	2,201	3,072	66	804	1,303	499
その他	△ 4,685	△ 1,441	736	5,421	△ 3,244	861	4,105

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、228百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,342	△ 969	2,311
	延滞債権額	18,007	△ 111	18,118
	3ヵ月以上延滞債権額	479	315	164
	貸出条件緩和債権額	1,648	△ 552	2,200
	合計	21,478	△ 1,316	22,794

貸出金残高(末残)	512,957	19,461	493,496
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26%	△ 0.20%	0.46%
	延滞債権額	3.51%	△ 0.16%	3.67%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09%	0.06%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.32%	△ 0.12%	0.44%
	合計	4.18%	△ 0.43%	4.61%

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年3月末
			21年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,342	△ 969	2,311
	延滞債権額	18,119	△ 109	18,228
	3ヵ月以上延滞債権額	479	315	164
	貸出条件緩和債権額	1,688	△ 558	2,246
	合計	21,630	△ 1,321	22,951

貸出金残高(末残)	510,440	19,574	490,866
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.26%	△ 0.21%	0.47%
	延滞債権額	3.54%	△ 0.17%	3.71%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.09%	0.06%	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.33%	△ 0.12%	0.45%
	合計	4.23%	△ 0.44%	4.67%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	3,761	△ 888	4,649
一般貸倒引当金	1,249	△ 284	1,533
個別貸倒引当金	2,512	△ 604	3,116

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
貸倒引当金	3,926	△ 882	4,808
一般貸倒引当金	1,302	△ 278	1,580
個別貸倒引当金	2,624	△ 603	3,227

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	6,201	△ 2,360	8,561
危険債権	13,357	1,254	12,103
要管理債権	2,128	△ 236	2,364
合計	21,687	△ 1,342	23,029

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末
保全額	20,732	20,873
貸倒引当金	2,828	3,564
担保保証等	17,904	17,309

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	95.5%	90.6%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係（22年3月末）

（単位：億円）

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	13	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	48		62
破綻懸念先	133	危険債権	133
要注意先	要管理先	要管理債権	21
	要管理先 以外の 要注意先	（ 小計	216 ）
正常先	4,190	正常債権	4,956
合 計	5,173	合 計	5,173
			延滞債権
			180
			3カ月以上延滞債権
			4
			貸出条件緩和債権
			16
			合 計
			214

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳（22年3月末）

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,021	4,970	1,230	100.0%
危険債権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1%
要管理債権	2,128	1,556	1,235	321	73.1%
合計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	-	-	493,496
製造業	-	-	27,923
農業	-	-	1,361
林業	-	-	69
漁業	-	-	445
鉱業	-	-	314
建設業	-	-	30,302
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1,834
情報通信業	-	-	3,314
運輸業	-	-	16,517
卸売・小売業	-	-	35,479
金融・保険業	-	-	30,271
不動産業	-	-	55,285
各種サービス業	-	-	54,573
地方公共団体	-	-	93,361
その他	-	-	142,439

	22年3月末	21年3月末比	
		21年3月末	21年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	512,957	-	-
製造業	29,218	-	-
農業、林業	1,774	-	-
漁業	462	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	44	-	-
建設業	31,134	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	312	-	-
情報通信業	3,491	-	-
運輸業、郵便業	16,857	-	-
卸売業、小売業	37,219	-	-
金融業、保険業	33,056	-	-
不動産業	53,884	-	-
物品賃貸業	5,529	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	3,530	-	-
宿泊業	5,307	-	-
飲食業	5,239	-	-
生活関連サービス、娯楽業	11,487	-	-
教育、学習支援業	4,298	-	-
医療・福祉	12,977	-	-
その他のサービス	6,934	-	-
地方公共団体	105,223	-	-
その他	144,974	-	-

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

②消費者ローン残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
消費者ローン残高	140,309	1,746	138,563
住宅ローン残高	126,503	4,198	122,305
その他ローン残高	13,806	△ 2,451	16,257

③中小企業等貸出比率【個別】

（単位：百万円、%）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
中小企業等貸出比率	67.02%	△ 2.65%	69.67%
中小企業等貸出金残高	343,830	7	343,823
うち中小企業貸出金残高	198,855	△ 2,528	201,383

（注） 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 預金の残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	757,820	26,347	731,473
うち個人預金	578,205	5,926	572,279
うち法人預金	114,549	3,661	110,888
うち公金預金	62,969	16,863	46,106

7. 預かり資産の残高【個別】

（単位：百万円）

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
預かり資産残高（末残）	38,949	4,286	34,663
うち公共債	23,526	940	22,586
うち投資信託	10,279	1,166	9,113
うち生命保険	5,144	2,181	2,963
うち個人年金保険	3,892	1,026	2,866
うち一時払終身保険	1,251	1,155	96

（注） 生命保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮しておりません。

以 上